上場取引所

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月8日

東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社

コード番号 2459 URL http://www.auncon.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 信太 明 問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員 (氏名) 橘川 徹也

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3239-2727

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日~平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

=								
	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期紀	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	3,132	_	122	_	124	_	72	_
20年5月期第3四半期	_	_	_	_	_		_	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
21年5月期第3四半期	1,009.78	968.08
20年5月期第3四半期	_	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年5月期第3四半期	2,400	1,947	80.7	26,745.68
20年5月期	2,558	1,939	75.7	26,926.76

(参考) 自己資本

21年5月期第3四半期 1,937百万円

20年5月期 1,936百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭
20年5月期	_	0.00	_	1,000.00	1,000.00
21年5月期	_	0.00	_		
21年5月期 (予想)				400.00	400.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日~平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,798	_	103	_	106	_	66	_	914.10

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

株式会社アート・スタジオ・サンライフ

国際広告制作株式会社

新規 2社 (社名 国際広告制作株式会社) 除外 一社 (社名 大株式会社アート・スタジオ・サンライ) アチ会社)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 - (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更
- 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 72,428株 20年5月期 71,908株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 —株 20年5月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第3四半期 72,134株 20年5月期第3四半期 —株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は3ページ「【定性的情報・財務諸表等】1.連結経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。また、通期予想の対前期比(%)につきましては、前期は第4四半期から連結財務諸表を作成しておりますため、記載を省略しております。

• 定性的情報 • 財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日~平成21年2月28日)におけるわが国経済は、世界的景気後退の影響を受け、経営環境および雇用情勢の悪化も一段と深刻化しております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場は、企業業績の低迷および先行き悪化への懸念からいっそう広告費を削減する動きがあり厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、SEM事業では検索エンジンマーケティング (SEM) によるコンサルティングサービスの提供、クリエイティブ事業では企業のWebサイトや製品パンフレット等の紙媒体制作 (グラフィック) に新たに翻訳事業を加えることにより、企業のWebマーケティング支援ニーズに広く対応できる体制を整備するとともに、事業ポートフォリオの転換を進めてまいりました。

しかしながら、昨今の企業収益の低迷を受け、輸出関連企業を中心に在庫調整や雇用調整がさらに進むなど企業活動の停滞の影響もあり、当四半期連結会計期間につきましては構造改革の進捗の遅れを取り戻すまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は3,132百万円、営業利益は122百万円、経常利益は124百万円、四半期純利益は72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

<SEM事業>

検索エンジン最適化 (SEO) は、クライアントニーズの変化に迅速に対応することで、堅調に推移いたしました。検索連動型広告・コンテンツ連動型広告 (P4P) については、クライアント1社あたりの広告単価が減少傾向となった結果、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は2,819百万円、営業利益は131百万円となりました。

<クリエイティブ事業>

Webサイト制作および紙媒体制作(グラフィック)の多言語によるサービス提供の強みを活かすとともに、平成20年12月には株式会社ジーネットワークスより翻訳事業を譲受け、多言語ソリューションの領域において、クリエイティブ制作から翻訳まで事業領域を広げることが可能となりました。しかしながら、クライアントの新製品リリースの見送りの影響や季節要因などもあり、減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は320百万円、営業損失は△7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6%減少し、1,512百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7%減少し、887百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金の増加があったものの、減価償却による無形固定資産の減少79百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて6%減少し、2,400百万円となりました。

() () ()

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34%減少し、408百万円となりました。これは、主に買掛金176百万円の減少によるものであります。

固定負債は、44百万円となりました。これは、主に退職給付引当金25百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27%減少し、453百万円となりました。 (純盗音)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べてほぼ横ばいで推移し、1,947百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年1月8日発表の業績予想に対し売上高については堅調に推移しております。また、利益については予想を上回る結果となっておりますが、我が国経済および市場環境ともに今後も厳しい状況にあることならびに新規事業への投資を継続して行うことから、業績予想については変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となりました株式会社アート・スタジオ・サンライフおよび国際広告制作株式会社(株式会社アート・スタジオ・サンライフ子会社)を連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は4社であります。

(追加情報)

上記の新たな事実の発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。

- ①重要な資産の評価基準及び評価方法
- a 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ②重要な引当金の計上基準
- a 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法) により、当四半期連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。

b 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該見込額を計上しております。

③のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がない と認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する 方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 021, 401	814, 752
受取手形及び売掛金	354, 592	733, 867
仕掛品	21, 132	_
繰延税金資産	440	10, 511
その他	117, 530	50, 430
貸倒引当金	△2, 190	△5, 570
流動資産合計	1, 512, 907	1, 603, 990
固定資産		
有形固定資産		
建物	13, 314	13, 314
減価償却累計額	<u></u>	△6, 052
建物 (純額)	6, 182	7, 262
工具、器具及び備品	38, 218	24, 256
減価償却累計額	△27, 755	$\triangle 12,944$
工具、器具及び備品(純額)	10, 463	11, 311
有形固定資産合計	16, 645	18, 573
無形固定資產		
のれん	718, 786	800,000
ソフトウエア	100, 542	100, 753
その他	2, 146	_
無形固定資産合計	821, 474	900, 753
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 180	_
敷金及び保証金	43, 346	32, 825
繰延税金資産	787	1,053
その他	2, 148	1, 301
投資その他の資産合計	49, 462	35, 180
固定資産合計	887, 583	954, 508
資産合計	2, 400, 490	2, 558, 498

アウンコンサルティング㈱(2459) 平成21年5月期 第3四半期決算短信

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222, 828	399, 515
短期借入金	40, 000	_
1年内返済予定の長期借入金	6, 350	_
未払費用	53, 196	45, 931
未払法人税等	723	97, 755
未払消費税等	23, 586	_
前受金	20, 366	54, 289
受注損失引当金	787	_
繰延税金負債	3, 337	_
その他	37, 773	21, 306
流動負債合計	408, 950	618, 798
固定負債		
長期借入金	6, 250	_
退職給付引当金	25, 975	_
繰延税金負債	21	_
その他	12, 200	_
固定負債合計	44, 447	_
負債合計	453, 397	618, 798
純資産の部		
株主資本		
資本金	339, 576	339, 290
資本剰余金	470, 576	470, 290
利益剰余金	1, 127, 601	1, 126, 669
株主資本合計	1, 937, 753	1, 936, 249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223	_
為替換算調整勘定	△393	_
評価・換算差額等合計	△616	_
少数株主持分	9,956	3, 450
純資産合計	1, 947, 093	1, 939, 700
負債純資産合計	2, 400, 490	2, 558, 498
只识术具/生日日	2, 400, 490	2, 550, 490

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 2月28日) 売上高 3, 132, 370 売上原価 2, 418, 015 売上総利益 714, 354 販売費及び一般管理費 591,666 営業利益 122, 688 営業外収益 受取利息 1,556 補償金収入 2,380 その他 4,875 営業外収益合計 8,812 営業外費用 支払利息 699 為替差損 5,854 その他 572 営業外費用合計 7, 126 経常利益 124, 374 特別利益 貸倒引当金戻入額 3,380 賞与引当金戻入額 3, 459 特別利益合計 6,840 特別損失 投資有価証券評価損 577 固定資産除却損 81 特別損失合計 659 税金等調整前四半期純利益 130, 555 法人税、住民税及び事業税 42, 307 法人税等調整額 13,673 法人税等合計 55, 980 1,734 少数株主利益 四半期純利益 72,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 2月28日)

	主 平成21年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	130, 555
減価償却費	24, 197
のれん償却額	136, 875
投資有価証券評価損益(△は益)	577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3, 380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	643
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	787
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3, 091
受取利息及び受取配当金	△1, 564
支払利息	699
固定資産除却損	81
売上債権の増減額 (△は増加)	459, 518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13, 130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199, 606
その他	6, 311
小計	565, 736
利息及び配当金の受取額	1, 564
利息の支払額	△647
法人税等の支払額	△233, 944
営業活動によるキャッシュ・フロー	332, 709
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,663
定期預金の払戻による収入	4, 817
無形固定資産の取得による支出	△17, 116
子会社株式の取得による支出	△64, 317
その他	3, 897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74, 383
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000
長期借入金の返済による支出	△4, 664
株式の発行による収入	572
配当金の支払額	△70, 654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70, 746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186, 772
現金及び現金同等物の期首残高	814, 752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 001, 524

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対す る売上高	2, 813, 793	318, 576	3, 132, 370	_	3, 132, 370
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5, 510	2, 271	7, 781	7, 781	_
計	2, 819, 304	320, 848	3, 140, 152	7, 781	3, 132, 370
営業利益	131, 800	△7, 847	123, 952	1, 264	122, 688

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各区分の主なサービス
 - (1) SEM事業・・・SEO、P4P、その他
 - (2) クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作、翻訳

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)
SEM事業	1, 975, 265
クリエイティブ事業	-
合計	1, 975, 265

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	
SEM事業	_	-	
クリエイティブ事業	260, 174	55, 661	
合計	260, 174	55, 661	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
SEM事業	2, 813, 793
クリエイティブ事業	318, 576
合計	3, 132, 370

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。